

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 **株式会社 電響社**

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 8144

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.denkyosha.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤野 博

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 辻 正秀

TEL (06) 6644-6711

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,112	59.2	2	△93.3	454	6.5
17年9月中間期	8,862	△1.7	38	—	426	32.5
18年3月期	22,481		419		1,251	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	181	100.5	14	08	—	—
17年9月中間期	90	△51.7	7	01	—	—
18年3月期	560		41	44	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 17年9月中間期 — 18年3月期 —

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,902,867株 17年9月中間期 12,918,720株 18年3月期 12,916,405株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	28,709	21,517	74.9	1,680	44
17年9月中間期	24,900	21,310	85.6	1,649	78
18年3月期	25,145	21,910	87.1	1,695	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,804,530株 17年9月中間期 12,917,097株 18年3月期 12,910,020株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△724	481	504	4,482
17年9月中間期	407	△244	△132	5,469
18年3月期	633	△1,451	△399	4,220

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,500	1,400	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社3社（大和無線電器(株)、(株)システム機器センター、(株)響和）とで構成されており、電気商品の卸販売を主な事業とし、電子部品の販売、並びに弱電設備の設計・施工の他、不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

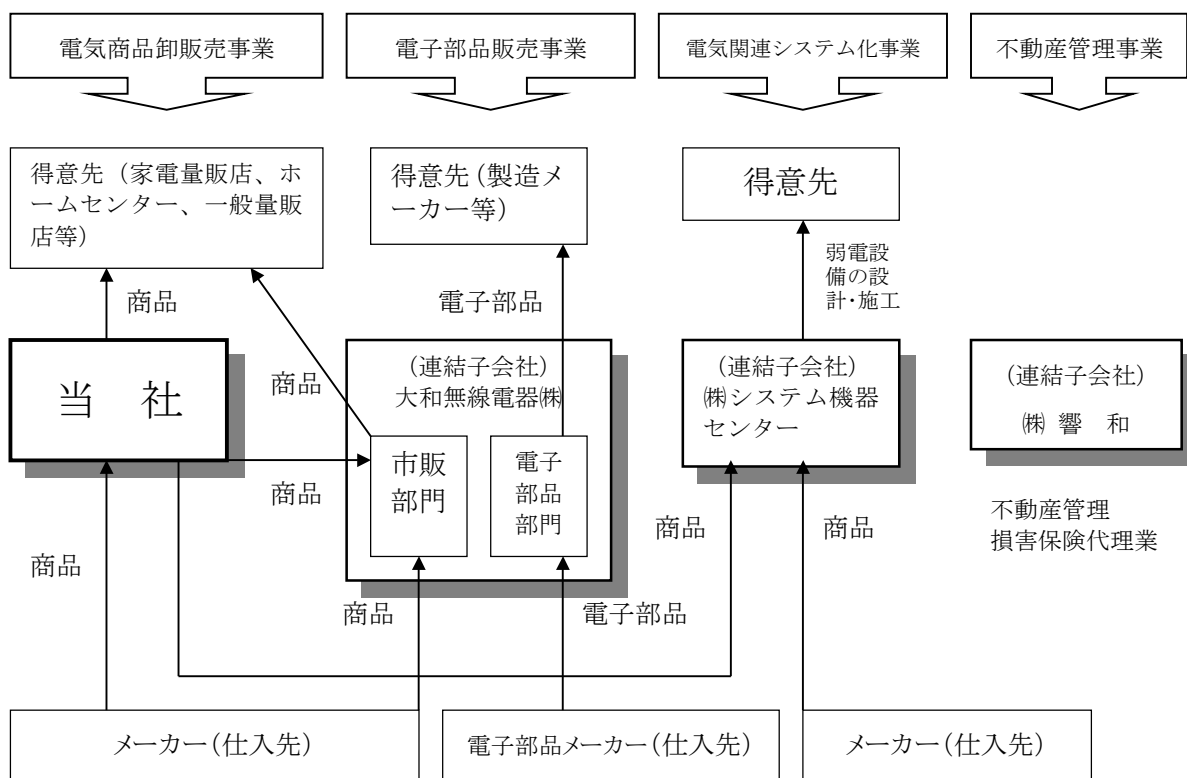
電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)がメーカー（仕入先）より商品を仕入れ、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入れ、製造メーカー等に販売しております。

電気関連システム化事業………連結子会社の(株)システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が当社の営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理の他、損害保険代理業等を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



(注) 大和無線電器(株)は平成18年4月1日より当社の連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者が本当に必要としているものを消費者の立場で提供していく「消費者第一主義」を基本理念に、ブランドにこだわらず、消費者にとっても、お得意様にとっても真に利益となり喜んでいただける商品の提供を第一に心がけ、秀でた技術力と特徴を有する小型家電専門メーカー商品の取扱いを中心とする総合生活関連商社として経営に当たっております。

また、当社グループでは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするため、事業活動を通して「利益ある成長」と「健全経営の維持」を基本として、売上・利益の拡大と徹底したローコスト追求の仕組みを構築し、企業価値を高めるため努力邁進しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、業績動向、投資計画、財務基盤の安定性といった諸事情を勘案して、引き続き株主還元の強化を検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式の流動性を高める有用な施策であると理解しております。

こうした中、投資単位の引下げにつきましては、株主利益や費用対効果の観点から、引き続き検討を続けてまいります。今後の市場の動向や株券不発行制度等も勘案し、実施時期なども広く視野に入れて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成18年1月10日に「中期経営計画の概要について」として、その骨子と経営目標数値（連結ベース）を発表いたしました。現時点におきましても、その経営戦略に変わりはありません。

[経営目標数値（連結ベース）]

平成19年3月期 売上高335億円 経常利益14億円

平成23年3月期 売上高500億円 経常利益20億円

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年1月10日に「中期経営計画の概要について」として、その骨子と経営目標数値（連結ベース）を発表いたしました。現時点におきましても、その経営戦略に変わりはありません。

[中期経営計画の骨子]

① コアビジネスへの集中投資による企業価値の向上

当社のコアビジネスである家電卸売事業において、集中投資（M&Aの推進、オリジナル商品の強化、ロジスティクスの変革等）を行うことによって、独立系家電卸売業者としてトップクラスの売上高を目指すとともに、利益率の向上を図り、当社企業価値を高めてまいります。

② 事業投資と株主還元強化による資本効率の改善

当社の信用力の源泉である安定した財務基盤の維持を前提に、上記企業価値向上のための事業投資への自己資金の活用など当社資産の一層の有効活用を図るとともに、株主還元も強化し、資本効率の改善を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、また変化のスピードも一層加速されていくものと予想されます。IT革命の進展は、情報のみならず物流の迅速化も促進させ、情報と物流のスピードがこれまで以上に企業の命運を左右するようになってまいりました。

こうした中で、当社は、販売・物流・情報の3つの分野を有機的に統合し、より高度なネットワークを構築し、「消費者第一主義」を実現してまいります。

当社は家電流通業界において下記のような強みと特徴を有する家電卸売業者として認知されております。

- ・ 長年培ってきた顧客基盤と信用
- ・ メーカー系列に属さない独立系卸の為、取扱商品の制約がないこと
- ・ 家電卸売業界では数少ない上場会社であること
- ・ 安定した財務基盤
- ・ 豊富な資金力

環境変化の激しい今こそ、このような当社の強みと特徴を活かした家電卸売事業への集中投資により、業界内での当社の優位性を高め、当社企業価値を一層高めたいと考えております。

併せて、資本効率の改善策として、自己資金によるコアビジネスへの投資、賃貸用不動産の有効活用、ならびに継続的な株主還元強化を図りたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されました。また、原油高や景気回復に伴う需給の改善を背景として、消費者物価は緩やかな上昇が続きました。

当家電流通業界におきましては、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電は堅調であったものの、天候不順により季節商品は苦戦を強いられました。一方で、大手家電量販店の寡占化と同業他社との価格競争はますます激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社におきましては、取引先、消費者のニーズに対応したオリジナル商品の開発強化と、家電流通業界の変革への迅速な対応に、全社をあげて取り組んでまいりました。平成18年4月1日付で大和無線電器㈱を連結子会社化する一方、同日付で当社の関東5事業所を統合し、併せて関東物流センターの本格稼働開始等、M&A、事業投資を積極的に進めるとともに業務の効率化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は141億1千2百万円で前年同期比59.2%の増収となり、経常利益は4億5千4百万円で前年同期比6.5%の増益、当中間純利益は、継続的な地価下落に伴い賃貸固定資産1件について減損損失として特別損失に9千3百万円計上したこと等により、1億8千1百万円で前年同期比100.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は133億1千8百万円（前年同期比53.3%増）となりましたが、営業利益は、関東5事業所の統合と関東物流センター稼働に伴う初期費用の増加等により2千4百万円の損失（前年同期は3千5百万円の利益）となりました。

電子部品販売事業におきましては、堅調な生産活動と設備投資に支えられ、売上高は5億1千万円、営業利益は1千1百万円となりました。

電気関連システム化事業におきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加等により売上高は2億7千8百万円（前年同期比65.6%増）、営業利益は1千万円となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末比9億8千6百万円減少し、当中間期末には44億8千2百万円となりました。

また、当中間期におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス5億3千9百万円（前年同期は3億9千1百万円）となりました。

営業活動の結果使用した資金は7億2千4百万円（前年同期は4億7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益が3億2千4百万円（前年同期比1億6千万円増）となったものの、売上債権の増加4億7千4百万円、棚卸資産の増加4億5千4百万円、仕入債務の減少2億5千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は4億8千1百万円（前年同期は2億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入12億6千9百万円、定期預金の払戻による収入3億4千1百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出6億4千1百万円、投資有価証券の取得による支出3億1千5百万円、子会社株式の取得による支出2億5千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は5億4百万円（前年同期は1億3千2百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入25億円があった一方で、短期借入の返済による支出15億円、長期借入の返済による支出1億4千万円、親会社による配当金の支払2億5千8百万円と、自己株式の取得による支出9千7百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	86.2	87.5	85.6	87.1	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	53.8	59.8	69.0	40.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 当中間連結会計期間における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

平成18年度下期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、引き続き民間需要を中心とした回復基調が維持されるものと思われま

す。当家電流通業界においては、薄型テレビやデジタル家電等の販売は堅調に推移するものの、家電小売市場における価格競争はますます激化し、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢の中で、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる業務について効率化を図り、強い経営基盤の確立と、安定した収益の向上に取り組んでまいります。

電気商品卸販売事業においては、オリジナル商品の販売強化等により業績の向上を目指す一方、物流体制の更なる再構築により一層の業務の効率化を図ってまいります。

また、電子部品販売事業においては、既存販売先への取扱部品の深耕と新規販売先の開拓等により売上の拡大を図る一方、在庫管理の徹底によるロスの低減化等により業績の向上を目指してまいります。

電気関連システム化事業では、厳しい受注競争が続く建設市況の中で、新規物件獲得と優良得意先の開拓に注力し、一方で、受注に係るロスの低減化等を図り、利益確保に対する意識改革を徹底してまいります。

不動産管理事業では、当社保有不動産の有効活用を更に推し進め、管理料の増収、ならびに保険代理店業務にも力を入れ、手数料の増加による利益の向上を図ってまいります。

以上により、当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当社グループの通期の見通しにつきましては、連結売上高335億円、経常利益14億円、当期純利益7億円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信開示日現在において当社グループが判断したものであります。また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社は家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に関連しております。従って、今後の経済および個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向および競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社の重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社の主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピュータによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社の販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を被る可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資有価証券の減損処理について

当社では、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑥ 年金債務について

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を併用しております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社のオリジナル商品や多くの取引メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社のコンピュータシステムは、本社に設置されたホストコンピュータと、各事業所の端末機をフレームリレー網で接続する本社集中型となっております。

万が一、ネットワークに障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスクについて

当社では営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社では当該リスクを管理するために、取引先毎に与信限度枠を設定し取引先管理をおこなっております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2		5,559		4,572			4,310	
2. 受取手形及び 売掛金			3,991		5,888		4,125		
3. 有価証券			1,270		200		1,170		
4. たな卸資産			1,145		1,556		696		
5. 繰延税金資産			72		76		57		
6. その他			271		428		265		
7. 貸倒引当金			△7		△4		△5		
流動資産合計			12,302	49.4	12,717	44.3	415	10,620	42.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		361		628		619			
(2) 土地		2,476		2,548		2,955			
(3) その他		24	2,861	115	3,292	58	3,633		
2. 無形固定資産									
(1) のれん		—		349		—			
(2) その他		10	10	34	384	10	10		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		4,324		5,436		5,507			
(2) 賃貸固定資 産	※1	2,351		3,042		2,328			
(3) 長期預金		2,900		3,400		2,900			
(4) その他		170		438		146			
(5) 貸倒引当金		△20	9,726	△2	12,315	△3	10,880		
固定資産合計			12,598	50.6	15,991	55.7	3,393	14,524	57.8
資産合計			24,900	100.0	28,709	100.0	3,808	25,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※2	2,354		4,018			1,607	
2. 短期借入金		—		1,150			—	
3. 未払法人税等		51		123			82	
4. 賞与引当金		113		144			99	
5. その他		139		425			160	
流動負債合計		2,658	10.7	5,861	20.4	3,202	1,950	7.8
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		277		555			676	
2. 退職給付引当 金		124		192			71	
3. 役員退職慰勞 引当金		112		158			123	
4. 預り保証金		416		423			411	
固定負債合計		931	3.7	1,330	4.6	399	1,284	5.1
負債合計		3,590	14.4	7,192	25.1	3,601	3,234	12.9
(資本の部)								
I 資本金		2,644	10.6	—	—	△2,644	2,644	10.5
II 資本剰余金		2,560	10.3	—	—	△2,560	2,560	10.2
III 利益剰余金		15,564	62.5	—	—	△15,564	15,775	62.7
IV その他有価証券 評価差額金		724	2.9	—	—	△724	1,122	4.5
V 自己株式		△183	△0.7	—	—	183	△192	△0.8
資本合計		21,310	85.6	—	—	△21,310	21,910	87.1
負債・資本合計		24,900	100.0	—	—	△24,900	25,145	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,644	9.2	2,644	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,560	8.9	2,560	—	—
3 利益剰余金		—	—	15,674	54.6	15,674	—	—
4 自己株式		—	—	△289	△1.0	△289	—	—
株主資本合計		—	—	20,589	71.7	20,589	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		—	—	927	3.2	927	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	927	3.2	927	—	—
純資産合計		—	—	21,517	74.9	21,517	—	—
負債純資産合計		—	—	28,709	100.0	28,709	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,862	100.0	14,112	100.0	5,249	22,481	100.0		
II 売上原価			7,478	84.4	11,819	83.8	4,341	19,088	84.9		
売上総利益			1,384	15.6	2,293	16.2	908	3,392	15.1		
III 販売費及び一般 管理費	※1										
1. 販売費		743		1,183			1,755				
2. 一般管理費		601	1,345	15.2	1,106	2,290	16.2	945	1,217	2,972	13.2
営業利益			38	0.4	2	0.0	△36	419	1.9		
IV 営業外収益											
1. 受取利息		81		76			158				
2. 受取配当金		34		51			47				
3. 仕入割引		169		220			458				
4. 投資有価証券 売却益		19		81			34				
5. 投資不動産賃 貸料		135		140			269				
6. その他の収益		31	471	5.3	18	589	4.2	117	58	1,026	4.6
V 営業外費用											
1. 売上割引		31		80			82				
2. 賃貸固定資産 減価償却費		23		23			46				
3. 賃貸固定資産 修繕費		13		—			17				
4. 為替差損		10		19			38				
5. その他の費用		4	83	0.9	13	137	1.0	53	10	194	0.9
経常利益			426	4.8	454	3.2	27	1,251	5.6		
VI 特別利益											
1. 償却債権取立 益		0		—			0				
2. 貸倒引当金戻 入益		0	1	0.0	14	14	0.1	12	1	2	0.0
VII 特別損失											
1. 投資有価証券 評価損		—		0			0				
2. 固定資産除却 損	※2	0		50			1				
3. 減損損失	※3	218		93			218				
4. 厚生年金基金 脱退特別掛金		46	264	3.0	—	144	1.0	△120	46	267	1.2
税金等調整前中 間(当期)純利 益			163	1.8	324	2.3	160	986	4.4		
法人税、住民税 及び事業税	※4	72		142			280				
法人税等調整額	※4	—	72	0.8	—	142	1.0	69	145	426	1.9
中間(当期)純 利益			90	1.0	181	1.3	91	560	2.5		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,560		2,560
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,560		2,560
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,627		15,627
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		90	90	560	560
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		129		387	
2. 役員賞与		25	154	25	412
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,564		15,775

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額 等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△258		△258		△258
利益処分による役員賞与			△25		△25		△25
中間純利益			181		181		181
自己株式の取得				△97	△97		△97
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△194	△194
中間連結会計期間中の変動額合計			△101	△97	△198	△194	△393
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,674	△289	20,589	927	21,517

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		163	324	986
減価償却費		41	55	84
減損損失		218	93	218
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1	△14	△17
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△5	24	△19
退職給付引当金の減少 額		△47	△14	△100
役員退職慰労引当金の 減少額		△38	△50	△27
受取利息及び配当金		△115	△128	△205
支払利息		—	3	0
為替差損		10	19	38
投資有価証券評価損		—	0	0
投資有価証券償還益		△13	—	△1
投資有価証券売却益		△19	△81	△34
固定資産除却損		0	50	1
売上債権の増加額		△45	△474	△179
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△287	△454	161
のれん償却額		—	8	—
その他流動資産の増減 額 (増加: △)		△4	192	0
その他固定資産の増減 額 (増加: △)		0	△2	△6
仕入債務の増減額 (減少: △)		599	△252	△146
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△8	△13	9
その他流動負債の増加 額		14	61	16
預り保証金の増減額 (減少: △)		△5	11	△10
役員賞与の支払額		△25	△25	△25
小計		431	△663	744

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		115	127	206
利息の支払額		—	△3	△0
法人税等の支払額		△139	△184	△316
営業活動によるキャッ シュ・フロー		407	△724	633
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
積立預金の預入による 支出		△108	△116	△216
積立預金の払戻による 収入		108	156	216
定期預金の預入による 支出		△800	△641	△800
譲渡性預金の払戻によ る収入		500	—	—
定期預金の払戻による 収入		—	341	500
有形固定資産の取得に よる支出		△6	△80	△800
無形固定資産の取得に よる支出		△0	△20	△2
投資有価証券の取得に よる支出		△211	△315	△737
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出	※2	—	△258	—
投資有価証券の償還に よる収入		219	1,269	320
投資有価証券の売却に よる収入		53	146	68
その他		—	—	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△244	481	△1,451
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		—	2,500	—
短期借入の返済による 支出		—	△1,500	—
長期借入の返済による 支出		—	△140	—
配当金の支払額		△129	△258	△387
自己株式の取得による 支出		△3	△97	△12

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△132	504	△399
IV. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		18	0	19
V. 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		49	261	△1,198
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		5,419	4,220	5,419
VII. 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	5,469	4,482	4,220

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱システム機器センター ㈱響和 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 上記のうち、大和無線電器㈱については、平成18年4月1日付で新たに連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱システム機器センター ㈱響和 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記を除いて中間連結決算日(9月30日)と同一であります。 中間決算日 法人名 9月20日 ㈱響和 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、9月20日の中間決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、中間連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日(毎3月末日)と同一であります。 決算日 法人名 3月20日 ㈱響和 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券 ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれんの償却に関する事項	—	のれんは20年で均等償却しております。	—
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,517百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「貸貸固定資産修繕費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸貸固定資産修繕費」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間で区分掲記していた「貸貸固定資産修繕費」(当中間連結会計期間は1百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分10以下となったため、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,911百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <hr/> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,890百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 56百万円 支払手形 0百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,943百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <hr/> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>※2. 器具備品の除却損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	販売促進費	124百万円	配送費	294	給料手当	214	給料手当	173百万円	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	△19	役員退職慰労引当	10	金繰入額		福利厚生費	77	消耗品費	20	減価償却費	17	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>※2. 主として建物の除却損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※4. 同左</p>	販売促進費	273百万円	配送費	476	給料手当	324	給料手当	318百万円	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	32	役員退職慰労引当	11	金繰入額		福利厚生費	116	消耗品費	39	減価償却費	32	場所	用途	種類	その他	小山市	賃貸	土地	貸事務所	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>※2. 主として建物の除却損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	340百万円	配送費	748	給料手当	517	給料手当	400百万円	賞与引当金繰入額	99	退職給付費用	△45	役員退職慰労引当	21	金繰入額		福利厚生費	145	消耗品費	41	減価償却費	38	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場
販売促進費	124百万円																																																																																											
配送費	294																																																																																											
給料手当	214																																																																																											
給料手当	173百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	113																																																																																											
退職給付費用	△19																																																																																											
役員退職慰労引当	10																																																																																											
金繰入額																																																																																												
福利厚生費	77																																																																																											
消耗品費	20																																																																																											
減価償却費	17																																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																																									
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																																									
販売促進費	273百万円																																																																																											
配送費	476																																																																																											
給料手当	324																																																																																											
給料手当	318百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	144																																																																																											
退職給付費用	32																																																																																											
役員退職慰労引当	11																																																																																											
金繰入額																																																																																												
福利厚生費	116																																																																																											
消耗品費	39																																																																																											
減価償却費	32																																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																																									
小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																									
販売促進費	340百万円																																																																																											
配送費	748																																																																																											
給料手当	517																																																																																											
給料手当	400百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	99																																																																																											
退職給付費用	△45																																																																																											
役員退職慰労引当	21																																																																																											
金繰入額																																																																																												
福利厚生費	145																																																																																											
消耗品費	41																																																																																											
減価償却費	38																																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																																									
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	420	105	—	525
合計	420	105	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="172 405 568 499"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,469</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,559百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	5,469	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="608 405 1003 499"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,482</td> </tr> </table> <p>※2. 当期4月1日に大和無線電器株式会社の株式取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました大和無線電器株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 723 1003 992"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△559</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△845</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得による支出</td> <td>258</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,572百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,482	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支出	258	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1043 405 1436 499"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,220</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,310百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,220
現金及び預金勘定	5,559百万円																																			
積立預金	△90																																			
現金及び現金同等物	5,469																																			
現金及び預金勘定	4,572百万円																																			
積立預金	△90																																			
現金及び現金同等物	4,482																																			
流動資産	3,139百万円																																			
固定資産	1,088																																			
のれん	358																																			
流動負債	△2,921																																			
固定負債	△559																																			
取得価額	1,104																																			
現金及び現金同等物	△845																																			
子会社株式の取得による支出	258																																			
現金及び預金勘定	4,310百万円																																			
積立預金	△90																																			
現金及び現金同等物	4,220																																			

- ① リース取引
EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。
- ② 有価証券
前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,170	1,158	△11
(2) 社債	255	266	11
合計	1,425	1,424	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,317	2,609	1,291
(2) 債券 社債	1,054	947	△106
(3) その他	527	559	32
合計	2,899	4,117	1,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	51

（参考）有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

- (1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

- (2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

- ① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。
- ② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下回っている場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	267	12
合計	255	267	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,944	3,674	1,729
(2) 債券			
社債	1,154	1,116	△37
(3) その他	515	537	22
合計	3,614	5,328	1,714

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,170	1,181	11
(2) 社債	255	267	12
合計	1,425	1,449	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,831	3,737	1,906
(2) 債券			
社債	954	866	△87
(3) その他	527	596	69
合計	3,312	5,200	1,887

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	51

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,689	168	5	8,862	—	8,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	6	41	(41)	—
計	8,724	168	11	8,904	(41)	8,862
営業費用	8,695	169	7	8,872	(48)	8,823
営業利益（又は営業損失）	28	△0	3	32	6	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,318	510	278	5	14,112	—	14,112
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	—	3	6	139	(139)	—
計	13,448	510	281	11	14,252	(139)	14,112
営業費用	13,472	498	271	8	14,251	(140)	14,110
営業利益（又は営業損 失）	△24	11	10	3	1	1	2

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める電気商品卸販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,649.78円 1株当たり中間純利益 金額 7.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,680.44円 1株当たり中間純利益 金額 14.08円 同左	1株当たり純資産額 1,695.26円 1株当たり当期純利益 金額 41.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	90	181	560
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	25
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（25）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	90	181	535
期中平均株式数（千株）	12,918	12,902	12,916

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、平成17年11月11日開催の取締役会において、関東地区に物流センターを建設するための固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該物流センターの設置により、物流基盤を強化し、迅速かつ安定的な商品の供給と業務の効率化を図り、将来の売上高の向上と間接コストの圧縮を図ります。</p> <p>(2) 設備投資の内容 用途 物流センター 所在地 千葉県柏市柏イ ンター第一地区 土地区画整理事 業地内 土地面積 4,722㎡ 土地取得金額 約471百万円 建物延床面積 約2,400㎡ 建設投資予定金 約265百万円 額</p> <p>(3) 設備の導入時期 土地取得 平成17年11月 建物工事着工予平成17年12月 定 建物完成予定 平成18年3月 物流センター稼働平成18年4月 動予定</p>	—————	<p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に締結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」 (1) 取得日 平成18年4月1日 (2) 取得株式数 174,320株 (所有割合 100%) (3) 取得価額 11億4百万円</p>

5. 販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
電気商品卸販売事業	13,318	153.3
電子部品販売事業	510	—
電気関連システム化事業	278	165.6
不動産管理事業	5	108.8
計	14,112	159.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。